

# 地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金） の事後評価について

令和元年10月24日  
弘前市上下水道部

# 1. 地域再生計画の事後評価について

## 地域再生計画

地域再生法や地域再生基本方針に基づき、省庁の所管を超える2種類以上の類似施設の整備事業が位置付けられた「地域再生計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、交付金（地方創生整備推進交付金）支援を受けることができる。

また、交付金を充てて実施される事業は、効率的かつ効果的なものとなるよう、効果検証と改善を行うPDCAサイクルを確立するための具体的・客観的な成果目標を設定することとなっており、事業主体は中間年度及び事業完了後に、設定した目標の達成状況の評価を実施し、内閣府に報告するとともに公表することになっている。

なお、評価に当たっては、学識経験者等の第三者の意見等を求めるなど、評価の透明性、客観性及び公平性の確保に努めることとされている。

※地方創生整備推進交付金の活用に向けた地域再生計画作成の手引きより  
（内閣府地方創生推進事務局 令和元年6月）

### 中間評価の実施

平成29年度に、計画期間の中間年度を経過したことから、中間評価を実施。  
中間評価（案）について、当市の附属機関である弘前市上下水道事業経営審議会に意見をいただき、評価結果を公表している。

平成30年度で全事業が完了したことから、設定した目標の達成状況に関する事後評価を行う必要がある。

事後評価（案）について、弘前市上下水道事業経営審議会に意見を求めるもの。

## 2. 弘前市の汚水処理施設について

### 汚水処理施設とは

生活排水等を集合または個別処理し生活環境を改善するための施設であり、公共用水域の水質保全に不可欠な施設。

#### 1. 公共下水道（国土交通省）

主として市街地における下水を排除し、処理するために地方公共団体が管理する下水道

#### 2. 特定環境保全公共下水道（国土交通省）

公共下水道で行える区域以外の集落で、自然公園など水質保全の必要性がある地区について整備するもの

#### 3. 農業集落排水施設（農林水産省）

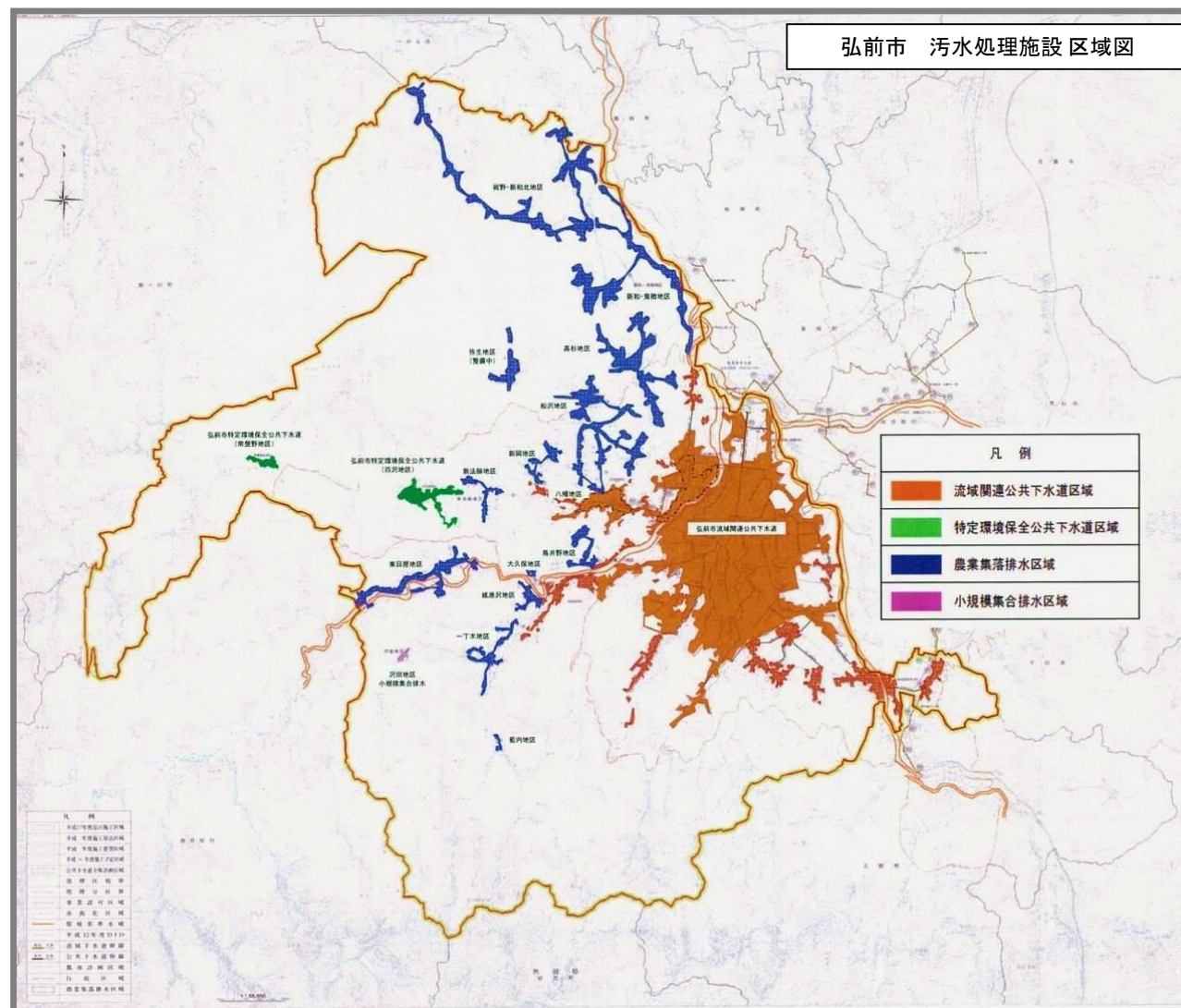
概ね1,000人以下を対象とし、農業集落における汚水を処理する施設

#### 4. 小規模集合排水処理施設（総務省）

20戸未満を対象とし、小規模集合における汚水を処理する施設

#### 5. 浄化槽（合併処理浄化槽）（環境省）

上記以外の区域において、個別に汚水を処理するもので、個人等が設置するもの



# 3. 汚水処理施設の事業概要

## 1. 公共下水道事業（国土交通省）

・弘前市公共下水道事業

（弘前市流域関連公共下水道）

事業期間：昭和37年度～

供用開始：昭和48年度

計画処理面積：約4,029ha

計画処理人口：136,730人

## 2. 特定環境保全公共下水道事業（国土交通省）

・弘前市特定環境保全公共下水道事業

（百沢処理区）

事業期間：平成26年度～令和2年度（予定）

供用開始予定：令和元年度

計画処理面積：約37ha

計画処理人口：580人

（常盤野処理区）

事業期間：平成28年度～令和2年度（予定）

供用開始予定：令和元年度

計画処理面積：14ha

計画処理人口：130人

## 3. 農業集落排水事業（農林水産省）

・弘前市農業集落排水事業

（整備完了地区：東目屋・高杉・船沢・新和鬼檜・  
裾野新和北・八幡・新岡・大久保・鳥井野・新法師・  
紙漉沢・一丁木・藍内地区）

事業期間：昭和61年度～平成22年度

供用開始：平成元年～平成20年度

計画整備面積：合計約1,394ha

計画整備人口：合計28,862人

（対象地区：弥生地区）

事業期間：平成27～30年度

供用開始：平成29年度

計画整備面積：約36ha

計画整備人口：869人

地域再生計画に記載する事業は、  
汚水処理施設においては公共下水道・集落  
排水施設・合併処理浄化槽の2以上の施設  
を連携して一体的に整備する必要がある

弥生地区農業集落排水事業と  
合併処理浄化槽事業で  
計画を策定

## 4. 小規模集合排水処理施設整備事業（総務省）

・弘前市小規模集合排水事業

（整備完了地区：沢田地区）

事業期間：平成8～9年度

供用開始：平成10年

計画整備面積：約4ha

計画整備人口：60人

## 5. 浄化槽設置整備事業（環境省）

・弘前市浄化槽整備事業

対象区域に個人が設置する合併処理浄化槽に対して、補助金を交付する事業

（1～4までの整備計画区域外）

浄化槽設置人口：1,490人（平成30年度末時点）



# 4. 事後評価を実施する計画の概要

計画名称：弘前市「豊かな自然環境と清潔・魅力的なまちづくり計画」

## 計画概要

弥生地区は、岩木山の麓に位置する豊かな自然を活かした農業が盛んな地域であり、生活環境の向上、河川等の水質保全のため、「污水处理施設整備交付金」を活用し、農業集落排水施設の整備と水洗化の普及促進を行う。

また、公共下水道、農業集落排水、特定環境保全公共下水道及び小規模集合排水処理施設区域外については、合併処理浄化槽（個人設置型）の普及促進を行う。

## 地域再生計画の区域

弘前市の全域

## 計画期間

平成27年度～平成30年度

## 地域再生計画の目標

項目	平成26年度 (基準年度)	平成28年度 (中間年度)	最終目標
污水处理人口普及率	96.5%	96.8%	97.5%
市民評価アンケート満足度	61.8%	63.0%	65.0%
定住人口の減少率を改善	0.80%	0.78%	0.76%

## 地域再生を図るために行う事業

### <污水处理施設整備交付金>

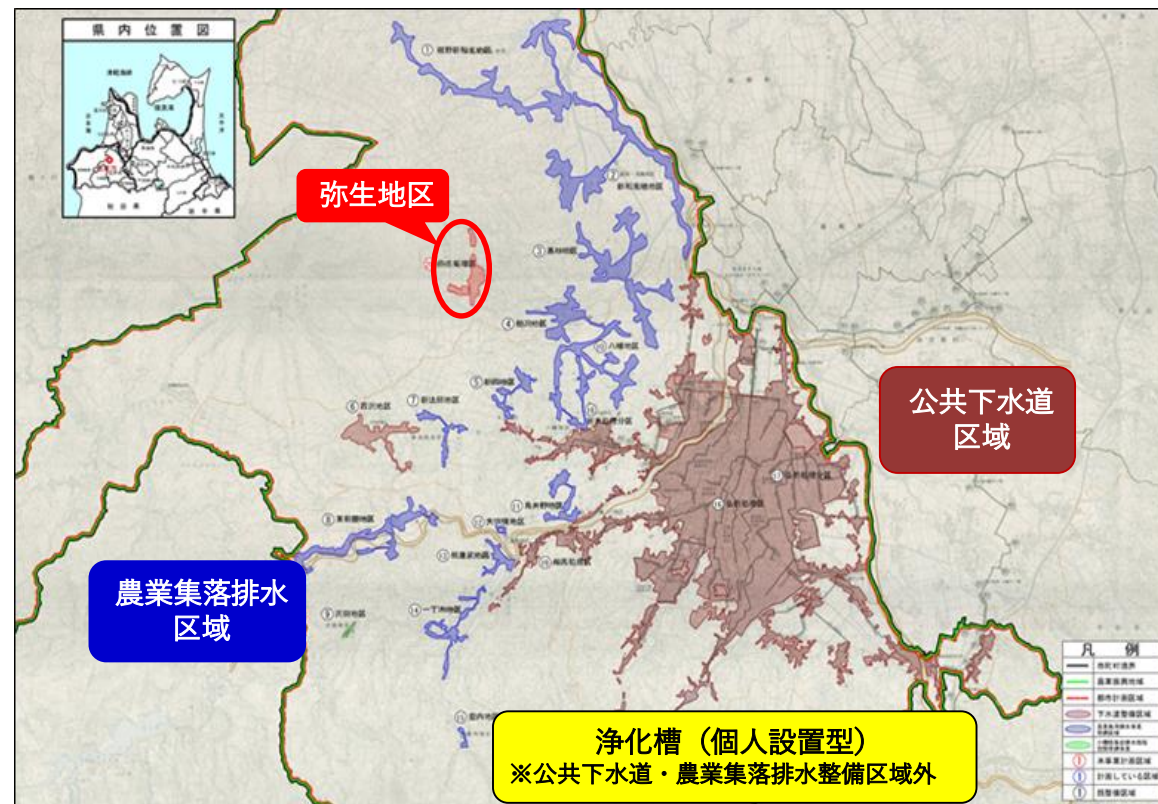
総事業費：756百万円（うち国費356百万円）

- ・弥生地区農業集落排水事業 管路延長 8,470m  
(うち、単独費分940m)

- ・浄化槽（個人設置型）13基

### <その他の事業>

- 公共下水道事業（未普及地区の整備促進）、
- 下水道の啓発活動、河川清掃美化運動



# 5. 指標について

## 指標 1. 汚水処理人口普及率

行政区域内人口のうち、公共下水道・農業集落排水施設・合併処理浄化槽などの汚水処理施設を利用できる人口の割合。数値が100%に近いほど汚水処理施設の整備が進んでいる。

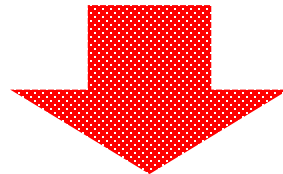
## 指標 2. 市民評価アンケート満足度

市政運営の実現に向けて政策評価をするための基礎資料を得るために、弘前市が毎年行っているアンケート調査における満足度。

「下水道により衛生的で快適な生活が送れることについて」という設問に対し、5段階評価のうち、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合。

## 指標 3. 定住人口減少率

行政区域内人口を前年度と比較し、減少分を前年度の人口で割った比率。数値が0%に近いほど人口減少が抑えられ、定住化が進んでいると言える。



これら3つの指標の目標達成状況及び事業の進捗状況を、最終実績（平成30年度）において評価する。

# 6. 目標の実現状況及び事業の進捗状況の評価(案)

## 指標の目標実現状況

	基準値 (平成26年度)	中間目標 (平成28年度)		最終目標 (平成30年度)		事後 評価	最終目標値の実現状況に関する評価
		目標値	実績値	目標値	実績値		
指標 1 污水处理人口普及率	9 6 . 5 %	9 6 . 8 %	9 7 . 4 %	9 7 . 5 %	9 8 . 0 %	○	農業集落排水事業等による污水处理施設の整備推進により、目標値を達成できた。
指標 2 市民評価アンケート満足度	6 1 . 8 %	6 3 . 0 %	7 8 . 5 %	6 5 . 0 %	7 8 . 7 %	○	最終目標値を達成できた。
指標 3 定住人口減少率	0 . 8 0 %	0 . 7 8 %	0 . 8 0 %	0 . 7 6 %	1 . 1 6 %	×	自然要因による人口減少が当初見込みより多くなったことから、目標値を達成できなかった。

## 事業の進捗状況

事業名	計画値	中間年度 (平成28年度)	最終年度 (平成30年度)	事業の進捗状況に関する評価
弥生地区農業集落排水施設 管路延長 (m)	8, 4 7 0	3, 5 4 9 (4 1 . 9 %)	8, 2 6 1 (9 7 . 5 %)	最終実績で整備延長は計画延長に対して約200m少なくなっているが、管路計画を見直したことによるものであり、計画区域における整備は完了することができた。
合併処理浄化槽 (個人設置型) 設置数 (基)	1 3	0 (0 %)	4 (3 0 . 8 %)	申請件数が伸びず、設置数は整備目標に達しなかった。

( ) : 計画値に対する進捗割合



事業名	取組内容	事業の進捗状況に関する評価
公共下水道事業	未普及地区の整備促進	未普及地区の整備が順調に進んでいる。
下水道の啓発活動	新聞紙面への下水道特集の掲載や 下水処理場施設の見学	新聞紙面への下水道特集の掲載及び下水処理場施設の見学により、下水道に対する意識向上に 寄与している。
河川清掃美化運動	年2回、河川清掃の実施	年2回、春季・夏季に河川の清掃活動を実施し、多くの住民・企業・各種団体が参加していることから、 環境保全に対する意識啓発に寄与している。

## 【河川清掃美化運動の実施状況】

[illegible]



## 8. 計画全体の評価(案)

### 《計画全体の総合評価》

本交付金を活用した、農業集落排水事業及び合併浄化槽事業のほか、公共下水道の整備による污水处理施設の整備促進を図ることで、数値目標を概ね達成することができた。

計画全体を通して、污水处理施設の整備により生活環境が向上され、また、啓発活動や河川清掃を通じた市民との協働により環境保全に対する理解を深めることができた。